

市の財政状況について

本市では、第1次行政改革（期間：2006－2009年度）、第2次行政改革（期間：2010－2013年度）を実施し、現在、第3次行政改革（期間：2014－2021年度）に取り組んでいます。

普通交付税に関する合併特例は2016年度から2020年度にかけて段階的に縮小され、今後2020年度、2021年度の2カ年でさらに約5億円減少する方向にあります。

一方歳出では、社会保障経費等の増加により、歳出に見合う一般財源の確保が困難な状況が続いています。

そのため、2017年度当初予算で10億円、2018年度で12億円、2019年度で16億円を、財政調整基金から繰入れて収支均衡を図っています。

この繰入れも、予算の執行残等により、決算時点で10億円程度は戻すことができますが、16億円ともなると限度を超えられると思われます。

財政調整基金の残高は、2019年度予算編成後で約32億円であるため、このような繰入れが続くとあと5～6年で底をつく可能性があり、危機的な状況と考えられます。

